

アメリカにおける貿易収支構造の多層性 —従来型貿易統計・企業内貿易・付加価値貿易からのアプローチ—

小山大介 (宮崎大学)

【キーワード】

多国籍企業、企業内貿易、多国籍企業関連貿易、企業内貿易収支、
付加価値貿易(Trade in Value added)、GVCs(グローバル・バリュー・チェーン)
アメリカの貿易収支赤字、通商摩擦、NAFTA(北米自由貿易協定)、FTA(自由貿易協定)

【報告課題】

1. グローバル化が進むなかでのアメリカの貿易収支構造を明らかにする。
2. 企業内貿易、付加価値貿易統計からアメリカの貿易収支構造に迫る。
3. アメリカ多国籍企業や外国多国籍企業の貿易構造の変容を明らかにする。

【報告概要】

1. 第二次世界大戦後の世界経済では貿易・投資の自由化が段階的に進んだが、アメリカの貿易収支赤字が拡大し、対米貿易収支黒字国との間で今なお激しい通商摩擦が続き、深刻な外交問題へと発展している。
2. アメリカにおける貿易収支赤字は、1970年代後半以降、急速に拡大し、日米貿易摩擦が先鋭化することになったが、中国のWTO加盟や新興国・発展途上国からの輸入増加、多国籍企業の海外進出によって、さらに貿易収支が悪化している。
3. アメリカにおける貿易構造を「Related-Party Trade」から分析すると、企業内貿易比率と貿易収支との関係から産業を4つのグループに類型することができる。
4. アメリカにおける貿易の主体は、アメリカ多国籍企業、外国多国籍企業等となっている。1990年代後半からアメリカ多国籍企業による企業内貿易構造が大きく変容し、アメリカの貿易収支赤字が増大する結果となった。
5. 付加価値貿易統計(Trade in Value added)分析では、カナダ、メキシコ、アイルランド、中国等の国で貿易額の増加が見られる。しかし、輸送用機械や電気・電子分野では輸出に占める国内付加価値が減少し、外国付加価値が増加する傾向にある。

はじめに:経済のグローバル化と通商摩擦

・貿易・投資の自由化と多国籍企業の海外展開

第二次世界大戦後、IMF・GATT体制のもとで貿易の自由化が進み、多国籍企業の海外事業展開が加速している。当初は関税の引き下げが議論の対象となっていたが、1990年代以降には、サービス貿易、金融・保険、国内規制等へと通商交渉の領域が拡大している。

・新興国・発展途上国・地域のグローバル経済への包摂【図表1】

当初、多国籍企業の海外展開は、先進国間の相互投資が中心であったが、新興国・発展途上国・地域への進出によって、これらの地域はグローバル経済へと包摂されようとしている。結果としてグローバルな生産・流通・販売ネットワークは急拡大している。

・経済連携の深まりと通商摩擦の拡大【図表2】

WTOによる多角的通商交渉、FTA等の締結によって各国間・地域間の経済的連携は大きく強化されたが、それによって通商摩擦の拡大し、その領域も貿易からサービス、投資、国内規制へと拡大している。また急速なグローバル化による反グローバル化の動きや、アメリカの貿易収支赤字拡大や多国籍企業の工場海外移転にかかわる批判が拡大し、世界経済はいわば「岐路」に立たされている。

・アメリカの貿易収支赤字と多国籍企業による企業内貿易構造との関係

1990年代以降のグローバル化、そして「岐路」に立つ現代世界経済のなかで、アメリカの貿易収支赤字の拡大と多国籍企業による企業内貿易構造がどのように関連しているのかを検討する。その際、「3つの視点」からこの課題にアプローチする。

1、アメリカの貿易構造と多角的視点からのアプローチ:企業内貿易と付加価値貿易

(1) 多国籍企業による貿易活動の把握

・アメリカ通関統計(Related-Party Trade)によるアプローチ

「Related-Party Trade」は、アメリカの通関統計をベースに構築されており、貿易書類を作成する際、関連会社との貿易の有無を記載することで集計される(公表はThe United States Census Bureau:アメリカ国勢調査局)。2002年以降の国別・業種別の統計がデータベース化されている。

・アメリカ商務省統計によるアプローチ

アメリカ商務省経済分析局(Bureau of Economic Analysis)より発表されているアメリカ企業による対外直接投資統計(U.S. Direct Investment Abroad)及び外国企業による対内直接投資統計(Foreign Direct Investment in The United States)のなかで親会社・子会社の企業内貿易、子会社間の企業内取引データが公表されている。

さらに米国商務省は、5年一度、より詳細な統計データをまとめた Benchmark Survey を発表している。

- ① 「U.S. Direct Investment Abroad: Benchmark Survey」1966年、1977年、1982年、1989年、1994年、1999年、2004年、2009年、2014年(暫定報告)が公表。
- ② 「Foreign Direct Investment in the United States: Benchmark Survey」では、1974年、1980年、1986年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年が公表。

(2) GVCs (グローバル・バリュー・チェーン) と付加価値貿易 (Trade in Value added)

・ GVCs (グローバル・バリュー・チェーン) 研究・分析の登場【参考資料 1】

2000年代より付加価値貿易研究が始まり、国際産業連関表をベースとして付加価値貿易 (Trade in Value-added) 統計が国際プロジェクトによって整備されている。

WTO と IDE-JETRO 等が共同研究を行い、OECD の HP 上で公表されている。その他、対外経済貿易大学 GVC 研究院、世界銀行グループなども参画。1995年から2011年までの63カ国・地域、サービス業を含む34の産業、44の統計データが公表されている。

・ 価値連鎖 (サプライ・チェーン) と国際価値連鎖 (グローバル・バリュー・チェーン)

WTO、IDE-JETRO を中心とした研究では、価値連鎖 (サプライ・チェーン) ではなく、国際価値連鎖 (グローバル・バリュー・チェーン) という用語が使われ、「生産工程の細分化・地理的分散」が貿易の新たな現実を生み出したとされる。

価値連鎖 (サプライチェーン) とは、「競争優位の源泉であり、企業が製品を設計し、生産し、販売、そしてサービス等提供など価値をつくる活動」を指す (マイケル・ポーター『競争優位の戦略』ダイヤモンド社、1985年12月、pp.45-51)。

・ 付加価値貿易 (Trade in Value added) とはどのような統計か

国際産業連関分析の手法を応用し構築されている統計であり、2016年12月に更新されたものが最新データとなっている。付加価値貿易統計は、OECDの国際産業連関表(ICIO)、UN Comtradeの国際貿易統計、各国の国民経済計算によって構築されている。

・ 付加価値貿易 (Trade in Value added) と GVCs 分析の可能性

付加価値貿易統計では、「貿易」を新たな視点から分析することが期待される。

①貿易における二重計算の防止、②貿易による経済成長・雇用情勢分析への応用、③グローバル・インバランス (Global Imbalance) 研究の深化、④貿易紛争・摩擦における原因分析、⑤発展途上国・地域における産業政策立案、⑥多国籍企業による事業活動分析。

・ 付加価値貿易統計の特徴【参考資料 2、3、4】

付加価値貿易統計の分析によって、主に以下のような情報を入手することができる。

- (i) 輸出総額に含まれる国内・国外付加価値部分の推計
- (ii) 貿易に含まれる最終財および中間財の割合
- (iii) 輸入中間財の再輸出の割合
- (iv) 付加価値ベースで見た各国間の貿易構造

これら複数の統計 (①従来の貿易統計、②企業内貿易、③付加価値貿易) を活用しながら、アメリカにおける貿易収支構造の変容を企業内貿易、付加価値貿易の視点から探る。

(3) アメリカにおける貿易構造【図表 3】

・1970年代における貿易収支構造の変容

1971年にアメリカ財貿易収支が赤字化し同年にサービス貿易収支が黒字化。

・対日貿易収支赤字の拡大と日米貿易摩擦

1970年代後半から80年代では、対日貿易不均衡が赤字の最大要因になっており、日米貿易摩擦が先鋭化することになった。

・サービス貿易収支黒字の増大と財貿易収支赤字の大幅拡大

1995年のWTO発足を前後してサービス貿易が拡大しており、2001年の中国WTO加盟を前後から、リーマン・ショックまで財貿易収支赤字が大幅に拡大している。

・貿易・投資の自由化と貿易収支赤字との関係

経済のグローバル化が進むなかで、財貿易収支赤字が増大とサービス貿易収支黒字の拡大が併存する状態になっている。→サービス分野での市場開放による貿易拡大。

ではこの貿易の担い手とは誰であり、どの主体によって貿易収支赤字が拡大されてきたのかを分析する必要がある。

(4) 全貿易に占める企業内貿易の位置：「Related Party trade」による分析

・アメリカにおける貿易と Related Party trade の実態【図表 4】

アメリカにおいては、輸出で約30%、輸入で約50%が Related Party trade であり、特に輸入では、その比率が逡増傾向にある。

・主要貿易相手国の変遷【図表 5】

当初は日本との貿易関係が重要となっていたが、地域経済統合の進展によりカナダ、メキシコが、そして2000年代には中国との通商関係が拡大し、ドイツも重要な貿易相手国となっている。Related Party trade では、先進国との貿易でその比率が高い傾向にあるが、近年中国においても多国籍企業による Related Party trade の割合が大きく拡大している。

・主要産業別貿易額と収支【図表 6】

アメリカでは農産物、鉱物、食品、石油製品において貿易収支が黒字となっている。だが、製造業でもコンピュータ関連や輸送用機械等においては、貿易収支赤字額が大きくさらに、Related Party trade の比率も高くなっている。

・アメリカの業種別貿易収支の類型化【図表 7】

アメリカにおける貿易構造は、①企業内貿易比率が低く貿易収支黒字であるグループ、

②企業内貿易比率が低く貿易収支赤字のグループ、③輸出と輸入が比較的同規模で展開されているグループ、④企業内貿易比率が比較的高く大幅な貿易収支赤字であるグループに分類できる。

(4) 多国籍企業における企業内貿易構造の変容：アメリカ商務省統計による分析

・30%台が維持されている企業内貿易比率【図表8】

アメリカにおける貿易は、1970年代以降、その3分2がアメリカ多国籍企業と外国多国籍企業によって行われ、全貿易の約30%は企業内貿易となっている。

・外国多国籍企業による貿易構造【図表9】

外国多国籍企業は、アメリカへの販路拡大を目的として対米進出を行っており、一貫して企業内貿易収支赤字を計上する中心主体となっている。また、アメリカの貿易に占める外国多国籍企業の影響力は、徐々に高まっていると言える。

・アメリカ多国籍企業による貿易構造の変化【図表10】

アメリカ多国籍企業の貿易構造は、2000年を「画期」として大きく変容している。それ以前においては、企業内貿易収支は黒字となっており、アメリカの貿易収支赤字拡大の「緩衝材」となっていたが、2000年に企業内貿易収支が赤字化し、それ以降は1,000億ドル以上の赤字を計上するようになっている。

・2000年代以降のアメリカの貿易収支構造の変容

1990年代までは、アメリカの貿易収支赤字のほとんどは、外国多国籍企業の企業内貿易によって計上され、アメリカ多国籍企業は貿易収支黒字を計上する主体であった。しかし、2000年代以降は、アメリカ多国籍企業の企業内貿易収支が赤字化している。

そのため近年のアメリカにおける貿易収支赤字は、①アメリカ多国籍企業、②外国多国籍企業、③その他の貿易活動という3つの部分から構成されるようになっている。

2、多国籍企業の貿易活動と付加価値貿易の動向

(1) アメリカ多国籍企業による貿易活動

・主要先進国および中国との企業内貿易収支黒字【図表11】

日本、ドイツ、フランス、オランダ、オーストラリア等の国々との企業内貿易収支は黒字であり、韓国、中国、台湾とも黒字を計上している。他方でアイルランド、メキシコ、カナダとの間では100億ドル以上の企業内貿易収支赤字が存在している。

・コンピュータ、輸送用機械における企業内貿易収支赤字【図表12、図表13】

業種別では石油・石油製品(卸)、コンピュータ・電気部品、輸送用機械、鉱業において

貿易収支赤字幅が大きく、また輸入における企業内貿易比率も高くなっている。また、卸売業における多国籍企業関連輸入も、貿易収支を悪化させる要因となっている。

・カナダ、メキシコ、アイルランドにおける貿易構造の変化

1990年代後半以降のアメリカ多国籍企業による貿易構造の変容には、カナダ、メキシコにおける企業内貿易収支の悪化と、アイルランドからの輸入拡大が背景にあり、NAFTAの締結やアイルランドにおける外資導入政策が背景にあると考えられる。

・中国市場とアメリカ多国籍企業

アメリカ多国籍企業による対中貿易については、輸出が141億9,000万ドル、輸入が100億4,100万ドルとなっているが、現地販売は2,764億1,700万ドルに達している。

現段階では貿易よりも、現地市場での販売が目立っている。

(2) 外国多国籍企業による貿易活動

・日本、韓国、ドイツ、イギリス企業による企業内貿易収支赤字【図表14】

外国多国籍企業の企業内貿易については、1970年代以降、基本的な構造に変化はなく、日本企業、ドイツ企業等を中心に企業内貿易収支赤字を計上している。ただ、1990年代以降については、韓国企業で企業内貿易収支赤字が拡大している。

・製造卸売業における企業内貿易収支赤字【図表15】

業種別では、製造業のウエイトが高まる傾向になるものの、各種卸売業で巨額の貿易収支赤字を拡大している。これは産業分類上アメリカ本土での売上構成が高い業種を当該子会社の業種として定めている点が大きいの。また、第3国間取引についても大きく拡大。

・アメリカにおける米中貿易と多国籍企業

米中貿易における多国籍企業の位置は、輸出において外国多国籍企業の役割が重要となっている。だが、輸入についてはその割合は低いものとなっている。

アメリカ企業による中国での財・サービスの販売については、すでに日本市場を上回る水準にある。現地販売では、約8割が非子会社への販売となっている。

・外国多国籍企業の第三国間貿易の拡大

外国多国籍企業のアメリカを中心とした第三国間貿易は、1990年代から拡大傾向にあり、日本企業においても、その規模は、2002年からの10年間で1.4倍に拡大しており、特に、北米、アジア間で強化されている。

(3) 付加価値貿易からのアメリカの貿易構造分析

・アメリカにおける付加価値貿易構造【図表 16、図表 17、18】

最終財と中間財を輸出し、それを大きく上回る最終財を輸入することで貿易収支赤字が拡大する基本構造を有する。輸出に占める国内付加価値額は、他の先進国よりも高くなっているが、長期的には低下傾向を続けている。

・一部・国地域における貿易額の急増と付加価値輸出動向【図表 19】

対米付加価値貿易は、1990年代から2000年代にかけて、カナダ、メキシコ、アイルランド、中国で大きく拡大しているが、電気・電子、輸送用機械などの産業では貿易額の拡大と並行して、国内付加価値の割合が大きく低下する傾向にある。

・輸出に占める外国付加価値の増加と一部産業への偏重

多国籍企業により企業内貿易を含めたグローバルな事業活動が拡大されると、当該産業では貿易額が劇的に拡大するが、グローバルな分業体制のなかで、国内付加価値が相対的に低下し、輸出に占める外国付加価値部分が増大する。

・カナダ、メキシコ、アイルランド、中国との付加価値貿易関係

- (i) NAFTAによる域内経済統合の深化・・・カナダ、メキシコ
- (ii) 多国籍企業への優遇政策により医薬品、IT関連産業の貿易拡大・・・アイルランド
- (iii) 中間財を世界各国から輸入し組み立て、アメリカへと輸出・・・中国

・グローバルな経済統合と多国籍企業の経済活動におけるサービス産業の役割

国境を越える財・サービスの流れが拡大するなかで、貿易業務、運輸など各種ビジネスサービスの重要性が高まっている。付加価値貿易では、サービス貿易における国内付加価値の割合も分析可能となっているが、アイルランドに見られるように、金融、ビジネスサービス分野においても多国籍企業（外資系企業）の活動が活発化している。

(4) アメリカ多国籍企業による資金循環構造

・企業内貿易収支赤字と企業内サービス貿易収支黒字【図表 20】

2000年代以降、多額の企業内貿易収支赤字を計上しているアメリカ多国籍企業であるが、アメリカ本国と外国との間の財・サービス、資金の流れを確認すると、多額のサービス貿易収支黒字を計上しており、その中心には知財産業や観光産業なども存在している。

・直接投資収益を中心として資金環流構造

海外直接投資との関係では、投資額を上回る直接投資収益を計上しており、海外直接投資の中心は、収益の再投資となっている。

まとめ: 多角的視点から見た北米の地域経済統合とアメリカ貿易収支構造の変容

1. 1970年代以降、多額の貿易収支赤字を計上しているアメリカであるが、その内訳は1980年代から大きく変容しており、2000年代以降は外国多国籍企業のみならず、アメリカ多国籍企業も貿易収支赤字を計上する中心主体となっている。
2. アメリカ多国籍企業の貿易収支の赤字化には、カナダ、メキシコ、アイルランドとの企業内貿易構造の変容が背景として存在し、NAFTA締結やアイルランドによる外資優遇政策が大きく影響していると考えられる。
3. 付加価値貿易統計によって各国の貿易動向を分析すると、各国とも対米輸出における国内付加価値の割合は、一部産業で総貿易額の大きく下回っており、中間財として外国付加価値を輸入し、アメリカへと再輸出している姿が浮かび上がっている。それは、各国の対米貿易不均衡問題の再検討を促すものであると考えられる。
4. 自由貿易協定の締結などによる貿易・投資の自由化は、通商関係を拡大させるが、アメリカでは、貿易収支を大きく悪化させる効果があった。しかしアメリカ多国籍企業の資金循環構造を見ると、財貿易収支赤字の裏側には、それを上回るサービス貿易収支黒字が存在しており、直接投資収益によって親会社へと資金が還流する構造となっている。

参考文献

- Akram, Tanweer, Khan, Haider A., Holladay, J. Scott (2007) "U.S. Intra-Firm International Trade" SSRN Working Paper.
- BEA(1998) *U.S. Direct Investment Abroad: 1994 Benchmark Survey, Final Results*, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., pp.235-237.
- (2015) *Foreign Direct Investment in the United States Final Results From the 2012 Benchmark Survey*, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., p.1.
- (2016) *Worldwide Activities of U.S. Multinational Enterprises Preliminary Results From the 2014 Benchmark Survey*, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., p.1-6.
- Held, David & McGrew, Anthony, Goldblatt, David & Perraton, Jonathan (1999) *Global Transformation Politics, Economics and Culture*, Polity Press, Cambridge (デイヴィッド・ヘルド、アンソニー・マグルー、デイビッド・ゴールドブラット、ジョナサン・ペラトン著、古城利明・臼井久和・滝田賢治・星野智訳『グローバル・トランスフォーメーションズ 政治・経済・文化』中央大学出版部、2006年4月30日)。
- Helleiner, Gerald K. (1973) "Manufactured Exports from Less-Developed Countries and Multinational Firms" *The Economic Journal*, Vol.83, No.329, pp.31-32.
- (1981) *Intra-firm Trade and The Developing Countries*, The Macmillan Press

- LTD, London, pp.3-4.
- Helleiner, G.K., and Lavergne, Real, (1979) "Intra-firm Trade and Industrial Exports to The United States" *Oxford Bulletin of Economic and Statistics*, Volume.41, Issue.4, pp.297-311.
- Pizer, Samuel and Cutler, Frederick (1956) "Growth of Foreign Investments in the United States and Abroad" *Survey of Current Business*, U.S. Department of Commerce, Volume.36, No.8.
- United Nations Economic and Social Council (1971) *Transnational Corporations in World Development: A Re-Examination*, Commission on Transnational Corporations, New York, p.1.
- WTO (2017) *Global Value Chains Development Report 2017: Measuring and Analyzing the Impact of GVCs on Economic Development*, World Trade Organization, Washington DC.
- JETRO (2016) 『ジェトロ世界貿易投資白書(2016年版) 広域経済圏と日本企業の成長戦略』JETRO、pp.7-8。
- ユベール・エスカット、猪俣哲史編著(2011)『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖—モノの貿易から「価値」の貿易へ—』アジア経済研究所。
- 岡田知弘・岩佐和幸編著(2016)『入門 現代日本の経済政策』法律文化社、pp.216-221。
- 小山大介(2008a)「米国ベンチマーク・サーベイによる多国籍企業関連貿易の時系列分析—多国籍企業による企業内貿易の深化—(1)」、『経済論叢』第181巻、第4号、京都大学経済学会、pp.41-42。
- (2008b)「米国ベンチマーク・サーベイによる多国籍企業関連貿易の時系列分析(2)」、『経済論叢』京都大学経済学会、第181巻、第5-6号。
- 佐藤秀夫(2005)「ベンチマークサーベイデータに見る米国多国籍企業の展開—1966年から2002年まで—」、『研究年報経済学』第67巻、第1号、東北大学。
- (2006)「ベンチマークサーベイデータに見る在米外国子会社の展開—1974年から2002年まで—」、『研究年報経済学』第67巻、第2・3号、東北大学。
- 杉本昭七(1978)『現代帝国主義の基本構造』大月書店、pp.31-35。
- 関下稔(2002)『現代多国籍企業のグローバル構造 国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資』文眞堂。

ホームページ

- | | |
|--------------------|---|
| アメリカ商務省経済分析局 (BEA) | https://www.bea.gov/ |
| アメリカ国勢調査局 | https://www.census.gov/ |
| 経済協力開発機構 (OECD) | http://www.oecd.org/ |